

二次評価

No.	シートNo.	事業名	担当部署
1	13	地理情報システム管理運用事業	情報政策課
2	26	男女共生社会促進事業	人権推進課
3	33	市民活動普及支援事業	市民生活課
4	48	防災連携推進事業	防災安全課
5	62	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども支援課
6	112	障害者就労支援センター運営事業	障害者福祉課
7	141	健康なまちづくり事業	市民健康センター
8	166	商工業振興事業	商工労政課
9	184	資源物リサイクル推進事業	西清掃センター
10	208	英語指導推進事業	学校教育課
11	256	北坂戸地区まちづくり推進事業	北坂戸地区まちづくり推進室
12	262	関間千代田線整備事業	道路河川課

※改善提案に対する所管課からの回答書は、二次評価結果が「継続」以外のものを掲載しています。

二 次 評 価 二 次 評 価 二 次 評 価 二 次 評 価	必 要 性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民サービスの向上や効率的な行政運営を行うために、デジタル技術を活用した取組みが必要であり、市民への有益な情報発信及び職員の事務効率を上げていく中で、地図データの活用は必要と考える。
	有 効 性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民向けには、「e-マップさかど」へのアクセスにより、市内における各種情報を入手することができるため、有効性は高いと考えられるが、市民等への周知が少ないため、周知方法を検討していく必要がある。また、職員向けには、事務を行う上で、各所管の情報を備え、多数のレイヤを活用できる「地理情報システム」は職務上有効性が高いと思われる。
	効 率 性	(着眼点) ・コスト面など効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 部署により、通常業務での必要性の有無があるものの、多くの職員が本システムを利用している状況である。業務の効率的な活用は、望ましいと思われるが、より効率的な運用を検討していく必要があると考える。
	総 合 評 価	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 「e-マップさかど」について更なる充実を図るとともに、定期的な周知を実施することが必要と考える。また、職員向けには充実した操作研修会を増やす等により、全ての職員が業務において日常的に扱えることができ、さらには政策立案等に活用できるようなシステムの運用に努められたい。

事務事業評価(二次評価)に対する回答書

【地理情報システム管理運用事業】

〔所管課:情報政策課〕

改善提案	対応
<p>「e-マップさかど」について更なる充実を図るとともに、定期的な周知を実施することが必要と考える。また、職員向けには充実した操作研修を増やす等により、全ての職員が業務において日常的に扱えることができ、さらには政策立案等に活用できるようなシステムの運用に努められたい。</p>	<p>e-マップさかどに掲載する地図情報をさらに充実できるよう、地図情報の所管課へより一層働きかけを強化してまいります。また、広報さかど等において市民向けの周知に努めてまいります。</p> <p>職員向けの研修会につきましては、委託事業者とも連携した上で、個別の地理情報システムに係る研修を増やすなど、各課の業務に活用可能な実践的研修を充実させ、日常的操作から政策立案への活用スキルまで総合的に向上できるよう努めてまいります。</p>

二 次 評 価	必 要 性	(着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はある か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 男女共同参画意識は近年高まっていると思われるが、その実現のためには行政の担うべき役割はまだ必要と考える。
	有 効 性	(着眼点) ・目的とした効 果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 男女共生については、男女共生社会の実現が目標であり、市単独の取組だけで効果を出すことは簡単ではない。市の役割をより適確に捉え、講座の実施内容や、男女共同参画を理解するための啓発活動の方法に工夫の余地があると考え。
	効 率 性	(着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 各種講座については、より多くの方が興味を持ち参加できるよう、ニーズと実施方法について検討する必要がある。
	総 合 評 価	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 男女共同参画社会の実現に向け、LGBTQに関することも含め行政としても積極的に取り組む必要がある。女性相談及びDVに関する相談については、被害防止や被害者支援のため、適切に実施されている。講座及び啓発事業については、効果を検証し、ニーズに合った内容を検討されたい。

事務事業評価(二次評価)に対する回答書

【男女共生社会促進事業】

[所管課:人権推進課]

改善提案	対応
<p>男女共同参画社会の実現に向け、LGBTQに関することも含め行政としても積極的に取り組む必要がある。女性相談及びDVに関する相談については、被害防止や被害者支援のため、適切に実施されている。講座及び啓発事業については、効果を検証し、ニーズに合った内容を検討されたい。</p>	<p>男女共同参画社会の実現には市民意識への啓発が重要と考え、今後も様々な形で周知を図ってまいります。また、性の多様性に関しては当事者の方を理解、支援する「ALLY(アライ)」の意思を示す「ALLYバッジ」を作成し希望者への配布を始めました。</p> <p>女性相談、DVに関する相談につきましては、引き続き被害者に寄り添った支援、啓発を実施してまいります。</p> <p>講座、啓発事業につきましては、事業終了後のアンケートで受講者の感想、要望など伺い、次年度実施に向けて研究してまいります。</p>

二 次 評 価 必 要 性 有 効 性 効 率 性 総 合 評 価	(着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 「参加と協働によるまちづくり」は、第7次坂戸市総合計画の基本理念に位置づけられており、市民活動の活動支援や市民相互の交流を促進する取組は、必要不可欠なものとする。
	(着眼点) ・目的とした効果 はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 提案型協働事業補助金の交付や、市民活動フェアの開催を通じた市民活動団体の支援は、市民同士のつながりや、市民参加を促すための一方策として有効であるとする。
	(着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 提案型協働事業については、コスト面において効率的とするが、申請団体が固定化の傾向にあることから、新規の市民団体の申請が増えるよう、更なる周知の工夫が必要である。また、イベントの開催に当たっては、大学や民間企業等と連携することで、より広範な市民への啓発につながるとする。
	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 市民と行政の相互協力によるまちづくりが求められている時代の中、地域づくり・仲間づくりを主体としている市民活動団体との連携は必要不可欠であり、提案型協働事業補助金の交付やイベント開催等を通じ、市民活動を支援する仕組みづくりは有効な一方策とする。今後、大学や企業等との連携を図るなどし、あらゆる世代が地域活動に興味関心を持つ機会の提供や、既存の制度の周知方法の工夫を図りながら、市民活動の活性化に取り組まれない。

二 次 評 価 総 合 評 価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 近年、大規模災害に備え、自助、共助及び公助の役割の重要性が高まっており、災害用備蓄品の充実や、地域の防災力の向上が期待されている。自主防災組織の支援等、行政が果たす役割は大きいと考える。
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果 はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 災害用備蓄品の購入及び避難所開設訓練の実施である公助については計画的に推進されていると考える。自助及び公助を担う自主防災訓練実施数については、コロナ禍での活動自粛から計画を大きく下回る結果となったが、活動再開に努められたい。
	効率性 (着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害用備蓄品を適正に管理するための新たな方法や設備の見直し等の課題が発生している。整備した災害用備蓄品の適正かつ効率的な管理に努められたい。
	総合評価 今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 近年、激甚化、頻発化する豪雨災害、今後発生が危惧されている大地震の大規模災害に備え、自助、共助及び公助の役割の重要性が高まっており、市民一人ひとりの防災意識の醸成を図るための工夫が必要である。引き続き自主防災組織との連携強化を図り、自助及び共助について継続的な啓発に努められたい。

二 次 評 価	必 要 性	(着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業は、多様な保育ニーズに対応可能であり、子育て支援として、必要性が高い。
	有 効 性	(着眼点) ・目的とした効 果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 利用実績が増加しており、新たに緊急サポート事業を開始するなど、子育て世帯のニーズに応え、負担軽減に寄与している。
	効 率 性	(着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 特定財源の活用、利用者負担の導入、民間委託化により、関係機関が連携して、効率的に事業が実施できている。
	総 合 評 価	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 少子化による子どもの減少や、新型コロナウイルス感染症によって人との接触を控える風潮がある中であっても、利用件数が伸びていることから、子育てをする多くの方のニーズに合致した制度であり、新たなサービスの導入や委託化するなどサービス拡充にも努めている。今後も、多くの人に制度を知っていただくための周知と需要に合ったサービスを提供できるよう取り組まれない。

二 次 評 価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 雇用促進制度の理解が進んでいる中、就労を希望する障害のある方の自立を支援するために、専門的ノウハウを用い、適切な支援をしていくことは、必要である。
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果 はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 一定の推移ではあるが、登録者及び就労者が通年に渡り存在し、また、登録者からの相談件数については、年間1,000件以上の取り扱いがあり、就労にも結びついていることから、有効性は高いと考える。
	効率性 (着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門性が求められるため、委託による運営等を実施している点で効率的といえるが、平成30年度の事務事業評価で指摘のあったAI等の活用といった運営内容面での進展が確認できず、現状から更に工夫の余地があると考え。
	総合 評価 今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 近年、障害者雇用促進法の改正等により障害のある方の雇用促進制度の理解が進んでいる中、専門的な知識をもった専門員による就労支援は、障害のある方の雇用促進と就労の安定に必要な不可欠な事業であるものと判断できる。今後については、業務委託先との一層の連携を図り、事業の運営方法、内容の工夫を試みながら、更に充実した支援が実施できるよう努められたい。

二 次 評 価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 健康は誰にとっても関心があり、一人ひとりの主体的な取組が求められることから、健康づくりを支援する各種施策は必要性が高い。
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果 はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 講座参加者が一部のみに偏りやすいことから、多くの人を取り込むための更なる工夫が必要である。
	効率性 (着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市民ボランティアや県の補助金を活用するなど、効率的な運用が図られている。
	総合 評価 今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 健康意識の高まる現下において、ニーズの高い事業であり、健康づくりを支援するため、出前講座や食を通じた健康づくり応援店等の取組の継続が求められる。さらに、小中学校等と連携し、若年層にも啓発することで、健康づくりの下地が醸成されるものとする。

二 次 評 価	必 要 性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	有 効 性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い
	効 率 性	(着眼点) ・コスト面など効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない
	総 合 評 価	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 地域経済活性化のために、市内商工業の振興を図る本事業は必要性が高いと考える。ただし、補助金が有効に活用されているか、把握する必要がある。

【理由】
市内商工業の振興のため、本市商工業の実情に精通した坂戸市商工会への支援は必要である。

【理由】
本市補助金を活用し、多くの事業が実施されることで、商工業の維持、発展に寄与していると考ええる。

【理由】
市内商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、本市商工業の実情に精通した坂戸市商工会を活用することは効率的である。

二 次 評 価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 資源の有効活用のため法律に基づき、市が事業を実施する必要がある。
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 分別意識の浸透により効率的な再資源化及び有価売却が実施できていることから、有効性は高い。
	効率性	(着眼点) ・コスト面など効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 資源物の仕分け作業を委託から直営とすることで、費用の低減が期待できるものの、人的負担の増加が懸念される。
	総合評価	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 環境負荷軽減のため、本事業は必要性が高い事業と考える。令和5年度から資源カン・ビンの仕分けを現在の委託から直営にすることで、費用の低減が期待できるものの、人的負担の増加が懸念されることから、実施方法について継続して検討されたい。

事務事業評価(二次評価)に対する回答書

【資源物リサイクル推進事業】

〔所管課:西清掃センター〕

改善提案	対応
環境負荷軽減のため、本事業は必要性が高い事業と考える。令和5年度から資源カン・ビンの仕分けを現在の委託から直営にすることで、費用の低減が期待できるものの、人的負担の増加が懸念されることから、実施方法について継続して検討されたい。	粗大ごみ処理施設内のアルミニウム選別機を整備し、事前の破除袋作業を行わずに処理が可能となったため、人的負担は大きく低減した。今後も継続して効率的な処理方法を検討していきたい。

二 次 評 価	必 要 性	(着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校の授業で生きた英語に接する機会を設けることは、英語力や学習意欲の向上のため、必要である。
	有 効 性	(着眼点) ・目的とした効 果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 英語力を高めるための方法は以前よりも増えており、ALTによる直接的な授業以外にも検討が必要である。また、英語検定の受検料を補助することについては、受検料を補助するだけでなく、合格率の向上につながる取組も検討する必要がある。
	効 率 性	(着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ALT派遣を民間委託しているため、コストの効率化が図られているとのことであるが、タブレット端末等を活用したオンライン環境や、その他映像を活用した英語教材などもあることから、英語力向上に資するALT以外の方法についても、検討されたい。
	総 合 評 価	今後の方向性 (改善案等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 ALTについては、英語力を高めるための方法は以前よりも増えており、ALTによる直接的な授業以外にも検討されたい。また、英語検定の受検については、合格率向上の取組を検討されたい。

事務事業評価(二次評価)に対する回答書

【英語指導推進事業】

〔所管課:学校教育課〕

改善提案	対応
<p>ALTについては、英語力を高めるための方法は以前よりも増えており、ALTによる直接的な授業以外にも検討されたい。また、英語検定の受検については、合格率向上の取組を検討されたい。</p>	<p>授業以外でのALTの活用として、今年度は夏の英語イベントの運営参加並びに英語スピーチコンテスト及び英検2次試験対策の補助を行いました。今後は、①クラブ活動及び放課後の部活動への参加②休み時間、給食、掃除での児童生徒とのかかわり③他教科との連携④運動会等学校行事への参加等を一層強化し、児童生徒と交流することを検討して参ります。また、ALTミーティングを年間5回以上開催し、各校で実践している英語力を高める活動を共有します。その際、必要に応じて教職員も参加することを検討して参ります。英語検定の合格率向上の取組については、学年別の受検状況や合格率等を分析・グラフ化した資料を英語科主任研修会で共有し、授業力向上に向けた研修内容となるように検討して参ります。また、ALTを活用して、2次試験面接対策や英作文の添削を行うなどの取組を引き続き実施して参ります。</p>

二 次 評 価	必要性	<p>(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い</p> <p>【理由】 人口減少、市民の高齢化により地域の活力が低下している北坂戸地区において、拠点施設を整備することは、多世代でにぎわう魅力あるまちづくりの推進及び若い世代の定住促進につながると考える。</p>
	有効性	<p>(着眼点) ・目的とした効果はあるか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い</p> <p>【理由】 地域づくりのコンセプトに見合う実現性の高い拠点施設については、民間施設と公共施設の併設であり官民連携を図りながら進められていると判断できる。また、老朽化した歴史民俗資料館の移転も計画には含まれており、有効性は高いと考える。</p>
	効率性	<p>(着眼点) ・コスト面など効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない</p> <p>【理由】 今後、小学校の解体や新たな拠点施設の整備など多額の事業費が見込まれるが、国庫補助金の活用や民間活力の導入など市の財政負担軽減を計画しており、効率的な事業推進が検討されている。</p>
	総合評価	<p>今後の方向性 (改善案等)</p> <p>見直し(<input type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>統合 <input type="checkbox"/>拡充) <input checked="" type="checkbox"/>継続 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>廃止</p> <p>人口減少、高齢化、公共施設の老朽化など北坂戸地区の地域特性に応じた計画であり、市民の意見等を集約した事業計画の早期着手が望まれる。今後は、客観的で透明性の高い事業者の選定基準を定めるとともに、選定後は地域市民が納得できるように情報を公開することが必要と考える。北坂戸地区のまちづくりのコンセプトとして「多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり」の推進に向けて掲げている3つの方針を柱に、引き続き経費節減に努め、官民連携により事業を推進されたい。</p>

二 次 評 価	必要性	<p>(着眼点) ・市民ニーズ に対応しているか ・行政関与の 必要性はある か</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い</p> <p>【理由】 当該地域については、狭あい道路や東武東上線の踏切の影響から朝夕の交通渋滞が著しく、区画整理事業の進捗に併せて本事業の整備が進められており、交通渋滞の緩和や利便性の向上のほか歩行者等の安全確保を図る必要性が高いと考える。</p>
	有効性	<p>(着眼点) ・目的とした効果 はあるか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い</p> <p>【理由】 整備後は、多くの車両が当該道路を利用することが見込まれるため、それに伴い、当該地区内の交通渋滞の緩和及び歩行者等の安全性が向上することが想定されるため、有効性は極めて高いと考える。</p>
	効率性	<p>(着眼点) ・コスト面など 効率的に執行 できているか ・民間委託や 他事業との統 合・連携が可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない</p> <p>【理由】 国庫補助金を活用している面からも効率的と考えるが、本道路は東武東上線の下を通るアンダーパス工法のため膨大な事業費を要しており、本市の財政面を考慮すると、経費節減に対する努力は必要である。</p>
	総合評価	<p>今後の方向性 (改善案等)</p> <p>見直し(<input type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>統合 <input type="checkbox"/>拡充)<input checked="" type="checkbox"/>継続 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>廃止</p> <p>本事業は当該地区の良好な市街地環境の早期整備が求められている中、アンダーパス工法ということもあり、膨大な事業費を要することから、国庫補助金を活用することで、効率的に進めていると考える。 なお、想定外の地下水流入対策工事を追加で施工したことに関しては、やむを得ないと思われるが、今後も経費節減を意識し、引き続き工事の施工管理に努められたい。</p>

三次評価

No.	シートNo.	事業名	担当部署
1	13	地理情報システム管理運用事業	情報政策課
2	62	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども支援課
3	112	障害者就労支援センター運営事業	障害者福祉課
4	166	商工業振興事業	商工労政課
5	256	北坂戸地区まちづくり推進事業	北坂戸地区まちづくり推進室
6	262	関間千代田線整備事業	道路河川課

事務事業評価(三次評価)に対する回答書

【地理情報システム管理運用事業】

〔課名:情報政策課〕

改善提案	対応
<p>(1) 市民の利用頻度がまだ低いので、高めるための努力が必要である。</p>	
<p>①HPにバナーの設置、バス停QRコードで運行状況が分かる工夫や、更なる市民への周知拡大に取り組まれない。 ②中学生等が自分の住む街をよく知る方策の一つとして、e-マップを取り上げた学校授業への活用について、働きかけを検討されたい。</p>	<p>①e-マップさかどにつきましては、市ホームページにバナーを設置しています。 バスロケーションシステムにつきましては、パソコン環境においてe-マップさかどからのアクセスができるよう、リンクを追加しています。市民バスの各バス停には、時刻表にバスロケーションシステムへアクセスできるQRコードを掲載しています。 e-マップさかど及びバスロケーションシステムの更なる周知のため、広報さかど等において定期的な周知に努めてまいります。 ②e-マップさかどを中学生等に周知し利用してもらうための方策について調査・研究を行うとともに、所管課への働きかけを検討してまいります。</p>
<p>(2) 他部署横断的な問題の共有化と連携が十分でないことから、業務への活用があまり進んでいない。</p>	
<p>①複数部署間でのワークショップ等を実施されたい。 ②今後も、実務担当者を中心に当該研修を広範囲に実施し、市民への還元が図られるよう努められたい。</p>	<p>①現在実施している操作研修会の内容に加えて、部署横断的な活用を取り入れた、グループワークを含む研修を実施できるよう、事業者とも協議の上、検討してまいります。 ②より多くの職員が操作研修会を受講するよう、全庁への働きかけを強化するとともに、各所管課の課題に応じた個別研修の実施を検討してまいります。</p>
<p>(3) 令和6年度に地理情報システムの更改を予定しているようだが、次期システムの構築にむけた成果と課題を整理するなど、対応策の準備がうかがえない。</p>	
<p>次期システムの目的と必要性を明確にしつつ予算の確保に努められたい。</p>	<p>次期システムの目的と必要性につきましては、各課の窓口業務改善及びe-マップさかどへのデータ連携基盤の強化により、市民サービスの向上及び事務の効率化を図ることを中心に考えており、これをもとに予算の確保を行ってまいります。</p>

事務事業評価(三次評価)に対する回答書

【ファミリー・サポート・センター運営事業】

[課名:こども支援課]

改善提案	対応
<p>(1) 一者特命による業務委託によりファミリー・サポート・センターの運営を行っており、競争性がない。</p> <p>コンペ形式により受注者の選定を行うことで、市が主体性を持ってセンターの運営に関与し、より層質の高いサービスを提供できるよう検討されたい。</p>	<p>事業内容や性質、目的、財政面等、多角的に当該事業の事業者選定方法について検討し、質の高いサービスの提供ができるよう事業運営を行います。</p>
<p>(2) 事業の知名度が低く、協力会員・利用会員ともに人数が増えていない。</p> <p>協力会員数を増やしサービスの質を高めることで、相乗的に利用会員の増加につながるよう、方策を検討されたい。</p>	<p>引き続き地域へ向けたチラシの配布や広報誌掲載、回覧版等により周知を行い、新規会員の獲得に努めます。</p>
<p>(3) ファミリー・サポート・センターの運営が、受注者任せになる傾向がある。</p> <p>市が主体的に協力会員のリクルートに取り組むことで協力会員数の増加に寄与されたい。</p>	<p>民間事業者の持つノウハウやアイデア、他市町の事例を研究するとともに、受注者と十分に連携し協力会員の増加に努めます。</p>

事務事業評価(三次評価)に対する回答書

【商工業振興事業】

〔課名:商工労政課〕

改善提案	対応
<p>(1) 市は、「市内商工業の振興を図る」という目標を掲げているが、単に商工会へ補助金を交付することが事業の大部分となっており、目標の達成を目指す上で市と商工会の役割が明確になっていない。</p>	<p>本市では「市内商工業の振興を図る」ことを目的として、「中小企業融資事業」、「商店街振興事業」、「商工業振興事業」、「工場誘致奨励事業」、「特産品推進事業」、「創業経営発達支援事業」のように、複数の事業を実施しております。</p> <p>その一つである、「商工業振興事業」については坂戸市商工会が行う経営改善普及事業及び一般事業に要する経費の一部を補助し、地域商工業の発展と地域振興に寄与することを目的としております。坂戸市商工会は市内商工業の総合的な改善発達を図るための組織として設立されており、3年以上の経営指導実務を積み、専門的知識を有した経営指導員が事業者個別に対して経営指導を行うなどで、役割分担を行っていると考えております。</p> <p>市内事業者が、活性化するような事業の展開につきましては、商工会と連携を図りながら引き続き調査・研究して参りたいと考えております。</p>
<p>(2) 本事業の予算の全額が商工会への補助金であり、商工会に加入していない中小企業に対する支援が欠けている。</p>	<p>市内事業者支援としましては、一例を申し上げますと商店街振興事業において商店街活性化支援のように、市が直接的に支援を実施している事業もございます。</p> <p>また、令和4年度、令和5年度においては新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者及び消費者を支援し、地域経済の活性化を図る事を目的に物価高騰対策地域経済支援事業を実施しております。</p> <p>より魅力的な事業を実施できるよう、商工会と連携を図りながら各種事業の実施を検討してまいります。</p>
<p>市内商工業の振興を掲げ商工会への支援を行っているのであれば、商工会へ加入していない中小企業をフォローする施策を市が主体となって行うことを検討されたい。</p>	<p>市内事業者支援としましては、一例を申し上げますと商店街振興事業において商店街活性化支援のように、市が直接的に支援を実施している事業もございます。</p> <p>また、令和4年度、令和5年度においては新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者及び消費者を支援し、地域経済の活性化を図る事を目的に物価高騰対策地域経済支援事業を実施しております。</p> <p>より魅力的な事業を実施できるよう、商工会と連携を図りながら各種事業の実施を検討してまいります。</p>

事務事業評価(三次評価)に対する回答書

【障害者就労支援センター運営事業】

[課名:障害者福祉課]

改善提案	対応
<p>(1) 事業の拡大に伴う絶対的な相談員の人員が不足している。</p> <p>相談員の増加を可能にする予算増を行われたい。</p>	<p>事務事業評価(三次評価)改善提案を反映し、就労支援事業の充実のため委託料の増額を予算要求いたしました。</p>
<p>(2) 法的な障害者雇用率にしばられ、体制が整わないまま受け入れている雇用者側の意識がある。</p> <p>受け入れ先企業への研修や指導、相談等の充実に取り組みたい。</p> <p>他市町と、広域での連携・協力体制構築についても検討されたい。</p>	<p>障害者就労支援事業の目的の一つとして、障害者と事業主の調整を行うことを挙げており、企業側へ就労しやすい職場環境の整備や対応の仕方などのアドバイスを行っております。</p> <p>現在、毎月近隣市の障害者就労支援センターと会議を開催し連携を図っており、今後は事業実施等について研究し、協力体制の構築を推進してまいります。</p>
<p>(3) 障害者をもつ家庭で、当該センターの存在を知らない方も多いため、就労支援のカバーができていない障害者の割合は大きくない。</p> <p>広報やパンフレット等で相談先の周知、併せて相談ルートの整備・充実を徹底されたい。</p> <p>他市町と、広域での連携・協力体制構築についても検討されたい。</p>	<p>障害者等のでびきやパンフレット、ホームページ等にて障害者就労支援センターの周知を行っておりますが、引き続き広報の掲載等にて整備・充実を進めてまいります。</p> <p>現在、毎月近隣市の障害者就労支援センターと会議を開催し連携を図っており、今後は周知方法等を研究し、協力体制の構築を推進してまいります。</p>

事務事業評価(三次評価)に対する回答書

【北坂戸地区まちづくり推進事業】

〔課名:北坂戸地区まちづくり推進室〕

改善提案	対応
(1) 北坂戸地区の主要なステークホルダーであるUR都市機構と東武鉄道の関与がない。	
北坂戸地区の賑わいを創出するには、UR都市機構と東武鉄道との連携が不可欠であり、二社への働きかけを継続されたい。	UR都市機構とは、令和2年1月に締結したまちづくりに関する連携協定に基づき、北坂戸地区の再生について協議調整を進めています。東武鉄道株式会社へは、東武ストア跡地の利活用を含めた北坂戸地区のまちづくりとの連携について要望しています。二社に対しましては、北坂戸地区の賑わい創出に向けて、引き続き働きかけを継続してまいります。
(2) 計画では、定住促進施設を新設する考えがなく、住居は現在の団地を利用することとなるが、現状の団地への定住誘導策は魅力的でない。	
賑わいの創出には、住民を増やす必要があり、若者・子育て世代の定住を促進するためには今の団地だけではなくて戸建て住宅も必要と考える。本事業において、市として自前の定住促進策を盛り込むことを検討されたい。	本事業は、北坂戸地区のまち・くらしの再生に繋げるため、「溝端公園用地」と「旧北坂戸小学校用地」の2つの公的ストックを活用する取組みです。 本事業では、定住促進はUR団地をはじめ周辺住宅地等への誘導を推進することとし、住宅等の定住促進施設の立地は誘導しない考えです。 このため、北坂戸地区における定住促進策については、UR都市機構による「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に掲げる施策と連携して取り組むとともに、本市の「移住・定住に関する支援の取組」を通じて、定住促進が図られるよう努めてまいります。

事務事業評価(三次評価)に対する回答書

【関間千代田線整備事業】

〔課名:道路河川課〕

改善提案	対応
<p>(1) やむをえない人件費、資材の高騰以外に、当初の予定にない追加工事等でコスト増が生じている。</p>	
<p>①昨今の経済環境とその動向を常に注視しつつ、これまで以上のコスト削減に努められたい。 ②今後の維持管理、排水ポンプの入れ替え等に対する国庫補助その他の財源の研究をし、効果的な活用に努められたい。 ③市の財政に大きな負担がかからぬよう、いつでも緊急検討が出来る体制を市の設置責務として準備されたい。 ④設計や事前調査の段階で、様々な事象を想定しつつ事務を進められたい。特に、今回の想定外事例はデータとして記録し、今後の事業運営に活かされたい。</p>	<p>①工事の設計にあたっては、引き続き材料や工法の比較検討を実施し、経済性にも配慮したものを選定してまいります。また、掘削して出た残土を工事間利用調整を行うなど、更なる経費の削減に努めてまいります。 ②工事完成後の維持管理費に対する国庫補助金等、特定財源の活用については、今後、研究や検討を進めてまいります。 ③緊急時や想定外の事態が生じた際は、迅速な対応ができるよう努めてまいります。 ④当初の予定にない追加工事等で事業費増が生じたことに鑑み、事前調査等の段階から様々な事象を想定し、設計に反映できるよう努めてまいります。</p>